

2024年度第1四半期 決算の概要

2024年8月13日
「資金ビジネス：クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」
(15ページ)を修正しております。

2024年7月30日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更します。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

損益の状況

		23年度 1Q	24年度 1Q	増減	24年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)	721	887	165	3,400
2	実質業務粗利益 (*1)	2,006	2,282	276	9,100
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	643	823	179	
4	手数料関連利益	1,071	1,208	137	
5	その他の利益	291	250	△ 40	
6	総経費 (*1)	△ 1,284	△ 1,395	△ 110	△ 5,700
7	与信関係費用	△ 9	△ 25	△ 16	△ 200
8	株式等関係損益	△ 186	128	314	500
9	その他の臨時損益	△ 94	△ 74	19	△ 400
10	経常利益	430	914	484	3,300
11	特別損益	41	4	△ 37	
12	税金等調整前純利益	472	919	446	
13	法人税等合計	△ 103	△ 248	△ 145	
14	非支配株主純利益	△ 1	△ 3	△ 1	
15	親会社株主純利益	367	666	299	2,400
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	50	92	42	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	726.2	719.4	△ 6.7	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資産運用益を加算
外貨余資産運用益については、P.20を参照

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対し、1Q実績は887億円(進捗率26%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、前年同期比179億円の増益。円金利上昇による影響(約35億円)に加え、組合出資関連収益の増加が主因
- ・ 手数料関連利益は、前年同期比137億円の増益。資産運用・資産管理を中心に、法人与信関連、証券代行、不動産など各種手数料ビジネスが好調に推移
- ・ 総経費は前年同期比110億円増加。計画前提を上回る円安による増加分を含め、概ね期初予想に沿った進捗(進捗率24%)

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式の削減加速を継続し、前年同期を上回る進捗。24/1Qは取得原価ベースで104億円を売却
- ・ 前年度に実施したベア投信の持ち値改善効果もあり、株式等関係損益128億円を計上
 - 政策保有株式売却益169億円、ベア投信の損失△45億円
 - 24/6月末のヘッジ比率は30%程度

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、前年同期比19億円の増益。年金数理差異等償却の改善が主因
- ・ 特別損益は、前年同期比△37億円の減益。前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落が主因

親会社株主純利益

- ・ 通期予想2,400億円に対し、1Q実績666億円と順調(進捗率28%)

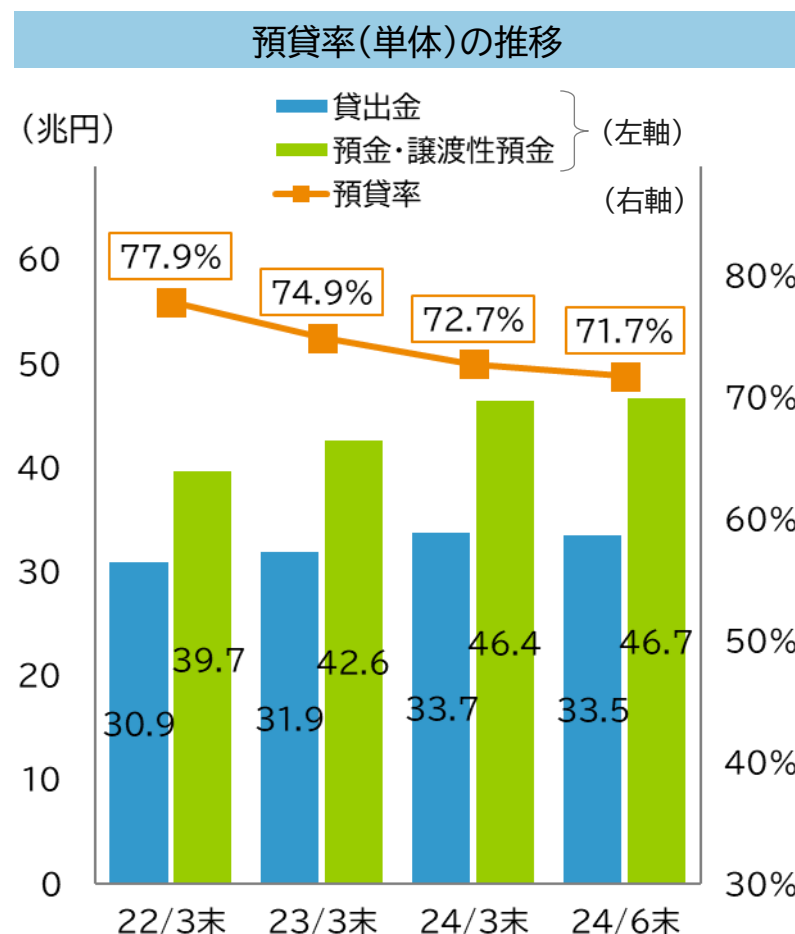
バランスシートの状況

		(億円)	24/3末	24/6末	増減
1	資産		758,769	771,905	13,136
2	現金預け金		228,316	228,621	305
3	有価証券		99,389	98,743	△ 645
4	貸出金		334,209	332,457	△ 1,751
5	その他の資産		96,854	112,081	15,227
6	負債		727,392	740,329	12,937
7	預金・譲渡性預金		466,392	470,446	4,053
8	信託勘定借		43,277	39,230	△ 4,047
9	その他の負債		217,721	230,652	12,930
10	純資産		31,376	31,575	198
11	株主資本		25,663	25,903	239
12	その他の包括利益		5,399	5,359	△ 39
13	非支配株主持分等		313	313	△ 0
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		4,316	4,349	32
15	発行済株式総数(百万株)(*)		719.5	718.8	△ 0.7

(参考)

16	預貸率(単体)		72.7%	71.7%	△ 1.0%
17	不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

(*) 普通株式(自己株式除き)

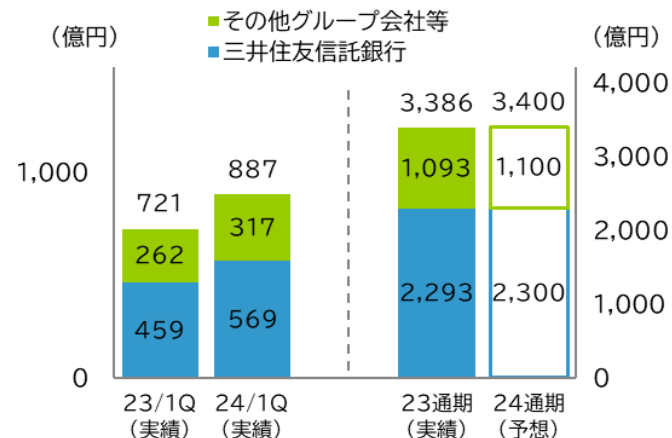


損益の状況(グループ会社別)

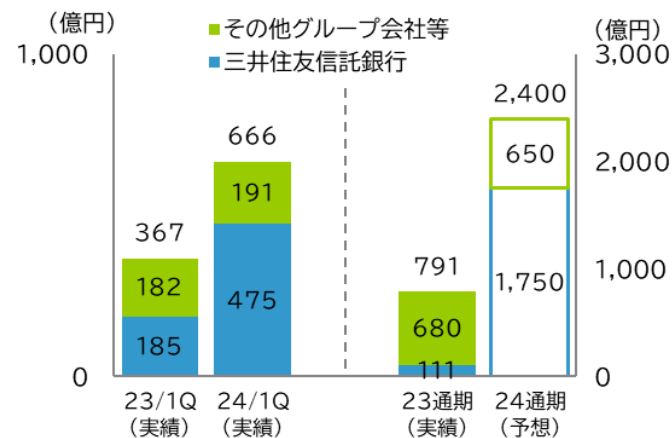
		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	721	887	165
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)	869	728	△ 140
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	13	19	5
4	日興アセットマネジメント (*3)	26	49	22
5	三井住友トラスト不動産	20	23	3
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	23	27	4
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	28	28	0
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	23	33	10
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)	16	8	△ 7
10	三井住友トラスト保証 (*3)	28	28	△ 0
11	三井住友トラストクラブ	5	△ 0	△ 6
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	12	15	3
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	367	666	299
14	うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)	595	634	39
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	9	14	4
16	日興アセットマネジメント (*3)	58	34	△ 23
17	三井住友トラスト不動産	13	16	2
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	13	19	6
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	19	19	△ 0
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	18	26	7
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)	13	7	△ 6
22	三井住友トラスト保証 (*3)	20	19	△ 1
23	三井住友トラストクラブ	1	△ 1	△ 2
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	10	11	1

- (*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(23/1Q: 410億円、24/1Q: 158億円、増減: △251億円)を含む
 (*3) 子会社毎の連結ベース
 (*4) 23/4Qより収益管理方法を見直し

実質業務純益の内訳(*5)



親会社株主純利益の内訳(*5)



- (*5) 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。子会社等配当の金額は、(*2)およびP11を参照

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	23年度1Q 実質業務 純益(*1)	23年度1Q		24年度1Q 実質業務 純益(*1)	増減	24年度 実質業務純益 通期予想(*1)	
			実質業務 粗利益(*1)	増減				
1	総合計	721	2,282	276	△ 1,395	887	165	3,400
2	個人	96	557	43	△ 445	111	14	400
3	三井住友信託銀行	45	370	33	△ 312	57	12	220
4	その他グループ会社	51	186	10	△ 133	53	2	180
5	法人	357	730	120	△ 279	451	93	1,520
6	三井住友信託銀行	283	504	102	△ 134	369	85	1,190
7	その他グループ会社	74	226	17	△ 144	82	7	330
8	投資家	146	436	106	△ 210	225	78	640
9	三井住友信託銀行 (*2)	98	264	79	△ 94	169	71	470
10	その他グループ会社 (*2)	48	171	27	△ 116	55	6	170
11	不動産	47	127	11	△ 74	52	4	390
12	三井住友信託銀行	26	55	3	△ 27	28	1	310
13	その他グループ会社	20	71	7	△ 47	24	3	80
14	マーケット	163	91	△ 114	△ 48	43	△ 120	550
15	運用ビジネス (*3)	41	253	44	△ 183	70	29	250

(*1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(*2) 23/4Qより収益管理方法を見直し

(*3) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
1	実質業務純益	869	728	△ 140
2	業務粗利益	1,558	1,473	△ 85
3	実質的な資金関連の損益	943	840	△ 102
4	うち子会社等配当(*)	410	158	△ 251
5	手数料関連利益	416	508	91
6	特定取引利益・外国為替売買損益	81	98	16
7	特定取引利益	△ 72	349	422
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	153	△ 251	△ 405
9	国債等債券関係損益	△ 2	△ 47	△ 45
10	金融派生商品損益	123	75	△ 48
11	経費	△ 689	△ 744	△ 54
12	与信関係費用	△ 5	△ 22	△ 16
13	その他臨時損益	△ 235	117	353
14	うち株式等関係損益	△ 195	145	340
15	年金数理差異等償却	△ 11	6	18
16	経常利益	627	824	196
17	特別損益	20	△ 3	△ 24
18	税引前当期純利益	648	820	171
19	法人税等合計	△ 53	△ 186	△ 132
20	当期純利益	595	634	39

(*) 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
21	手数料関連利益	416	508	91
22	うち投資運用コンサルティング関連	93	105	11
23	資産運用・資産管理関連	166	191	24
24	不動産仲介関連	35	38	2
25	証券代行関連	85	101	16
26	相続関連	8	8	0
27	法人与信関連	71	83	12
28	国債等債券関係損益	△ 2	△ 47	△ 45
29	国内債	5	△ 7	△ 12
30	外債	△ 7	△ 40	△ 32
31	経費	△ 689	△ 744	△ 54
32	人件費	△ 305	△ 321	△ 15
33	物件費	△ 360	△ 391	△ 31
34	税金	△ 23	△ 31	△ 7

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		23年度 1Q	24年度 1Q	主な発生要因(24年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 5	△ 22	区分悪化:約△70億円 区分改善:約10億円 残高要因等(含む取立益):約40億円
2	一般貸倒引当金	△ 19	50	
3	個別貸倒引当金	55	△ 71	
4	償却債権取立益	1	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 42	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 3	△ 3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス約△1億円
7	合計	△ 9	△ 25	

特例引当金残高
約150億円
(24/6末)

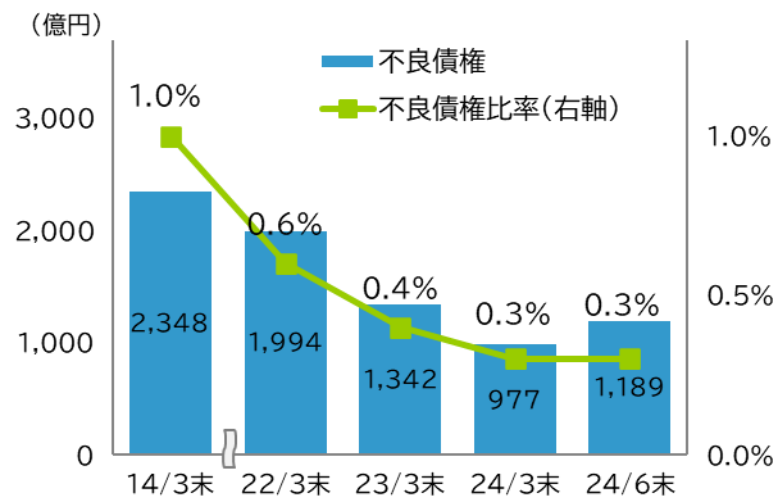
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

		24/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	24/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,189	73.6%	51.6%	212
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	91	100.0%	100.0%	3
11	危険債権	553	81.6%	72.1%	105
12	要管理債権	545	61.1%	14.4%	104
13	三月以上延滞債権	157	---	---	51
14	貸出条件緩和債権	388	---	---	53
15	要注意先債権(要管理債権除く)	4,478	---	---	49
16	正常先債権	335,989	---	---	△ 2,536
17	総計	341,656	---	---	△ 2,275

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結](*)1

	(億円)	取得原価		評価損益	
		24/6末	24/3末比	24/6末	24/3末比
1 その他有価証券	81,770	△ 859	6,428	△ 389	
2 株式	4,330	△ 104	7,573	△ 124	
3 債券	37,634	△ 404	△ 242	△ 128	
4 その他	39,804	△ 350	△ 902	△ 136	
5 満期保有目的の債券	2,506	△ 131	62	△ 19	

[三井住友信託銀行(その他有価証券)](*)1

6 その他有価証券	79,999	△ 896	6,483	△ 399
7 株式	4,119	△ 87	7,747	△ 141
8 債券	37,634	△ 404	△ 242	△ 128
9 うち国債	30,373	△ 106	△ 204	△ 106
10 その他	38,245	△ 404	△ 1,021	△ 128
11 国内向け投資	1,100	11	9	△ 3
12 海外向け投資	30,532	△ 1,029	△ 652	△ 143
13 うち米国債(*)2	17,056	△ 568	△ 617	△ 129
14 その他(投資信託等)	6,611	613	△ 379	18
15 うち政策保有株式ヘッジ(*)3	3,084	48	△ 671	△ 0

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

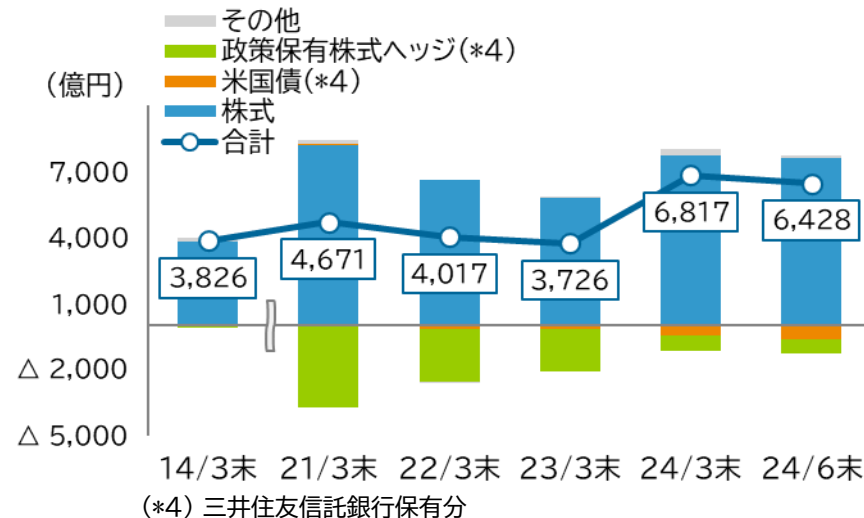
16 満期保有目的の債券	2,505	△ 131	62	△ 19
17 うち国債	1,167	△ 0	59	△ 18
18 海外向け投資	909	△ 111	1	0

(*)1 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(*)2 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△456億円

(*)3 TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は30%程度

その他有価証券(*)1の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*)5

(億円)	10BPV (*)6		デュレーション(年) (*)6	
	24/6末	24/3末比	24/6末	24/3末比
19 円債	84	△ 4	2.4	△ 0.1
20 外債 (*)7	37	△ 9	2.1	△ 0.3

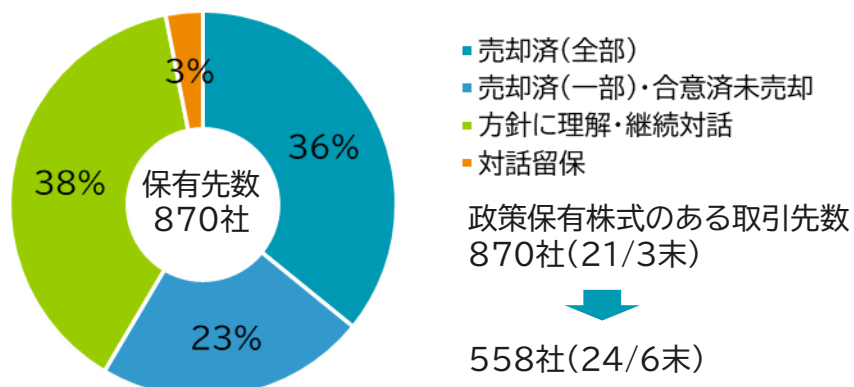
(*)5 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
 (*)6 ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*)7 ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

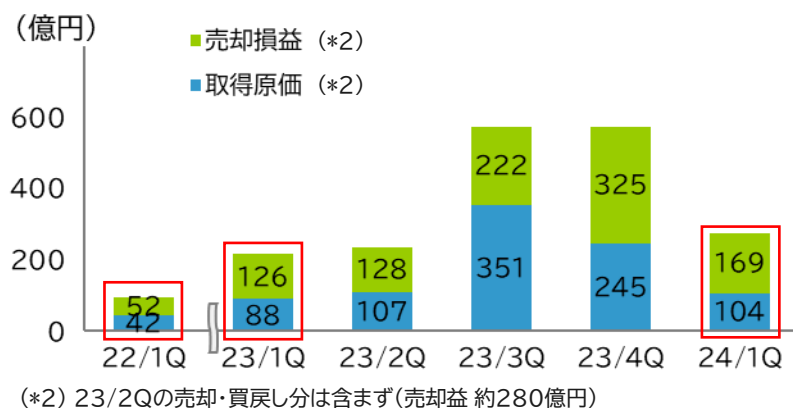
政策保有株式削減の状況

- 24年度1Qの削減金額(取得原価)は104億円で、前年同期を上回る実績
- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)に対して、合意済未売却を含め76%の進捗

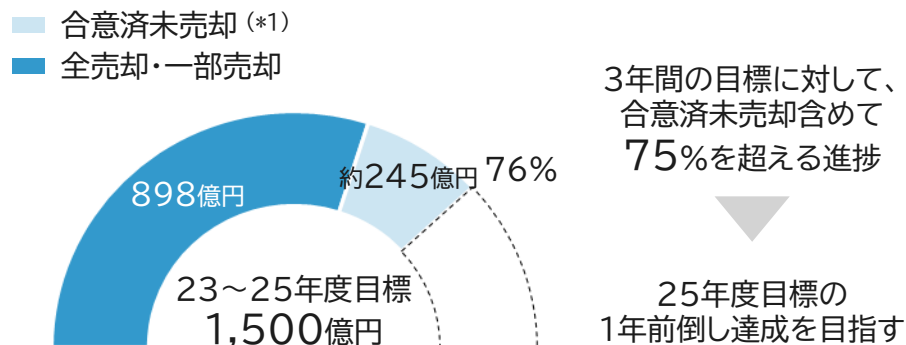
取引先との交渉状況



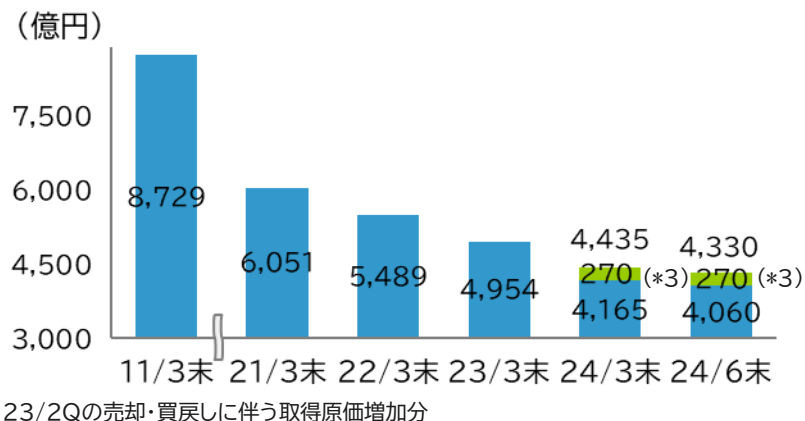
政策保有株式削減の状況(連結)



売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*1) 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額

(再掲)2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

		23年度 実績	24年度 予想	23年度比
(億円)				
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(Δ 259)
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4	三井住友信託銀行 (*)	5,661	5,550	Δ 111
5	その他グループ会社等 (*)	3,080	3,550	+ 469
6	総経費	Δ 5,354	Δ 5,700	Δ 345
7	三井住友信託銀行	Δ 2,901	Δ 3,050	Δ 148
8	その他グループ会社等	Δ 2,453	Δ 2,650	Δ 196
9	与信関係費用	Δ 118	Δ 200	Δ 81
10	株式等関係損益	Δ 1,885	500	+ 2,385
11	その他臨時損益	Δ 369	Δ 400	Δ 30
12	経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13	親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14	うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (23年度実績:Δ466億円、24年度予想:約Δ200億円)を含む

【株主還元方針 [2023/5/12公表]

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:23年度比+13億円
 ・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
 ・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
- (2) 与信関係費用:24年度予想Δ200億円
 ・過去実績等を踏まえΔ200億円を想定。
 現時点で個別の想定事案はなし
- (3) 株式等関係損益:24年度予想500億円
 ・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
 ・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増に伴い、販社管理手数料が着実に増加。収益合計は前年同期比+11億円の105億円
- 顧客預かり資産の増加および時価影響により、残高は24/3末比+0.3兆円の9.1兆円

収益の状況

(億円)		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
1	収益合計	93	105	11
2	投信販売手数料	4	(*) 0	△ 3
3	保険販売手数料	16	19	2
4	販社管理手数料等	72	84	12

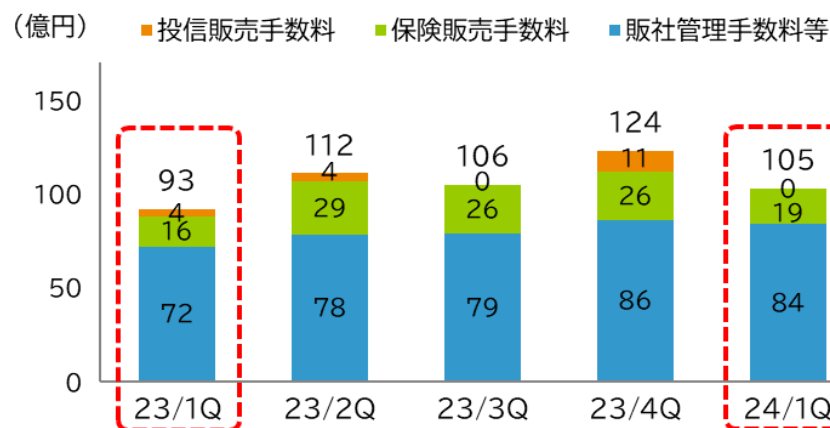
(*)新NISA開始に伴うキャッシュバックキャンペーン利用者増による影響

販売額・残高の状況

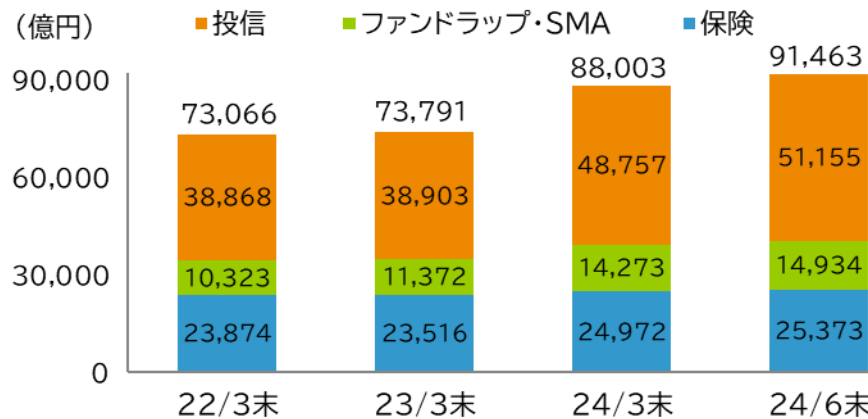
(億円)		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
5	販売額合計	3,047	3,702	654
6	投信	1,986	2,463	476
7	ファンドラップ・SMA	451	617	166
8	保険	609	622	12

(億円)		24/3末	24/6末	増減
9	残高合計	88,003	91,463	3,459
10	投信	48,757	51,155	2,398
11	ファンドラップ・SMA	14,273	14,934	660
12	保険	24,972	25,373	400

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、前年同期比+2億円の38億円。1Q収益の季節性を踏まえると想定内の水準
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比+7億円の68億円。四半期収益としては過去最高水準

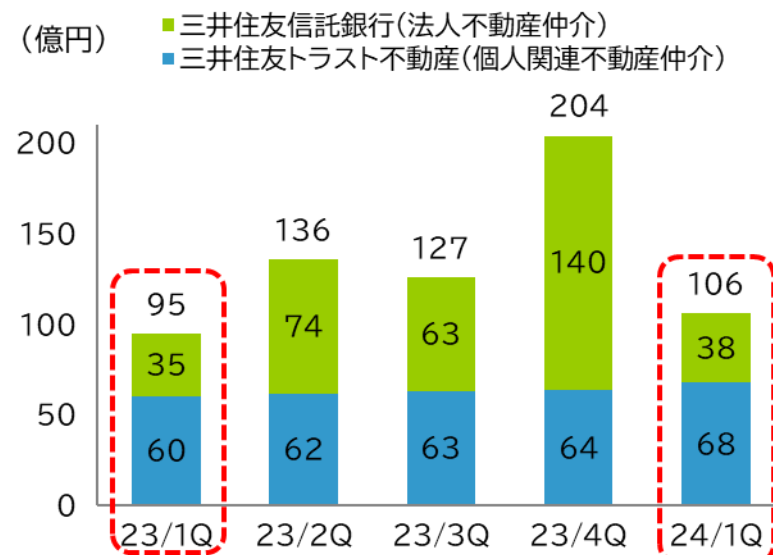
収益の状況(グループベース)

(億円)		23年度 1Q	24年度 1Q	増減
1	不動産仲介等手数料	95	106	10
2	三井住友信託銀行	35	38	2
3	三井住友トラスト不動産	60	68	7
4	不動産信託報酬等	16	17	0
5	その他不動産関連収益	3	2	△0
6	三井住友信託銀行	0	△0	△0
7	その他グループ会社	3	3	△0
8	合計	115	127	11
9	うち三井住友信託銀行	52	55	3

資産運用・管理残高の状況

(億円)		24/3末	24/6末	増減
10	不動産証券化受託残高	273,092	278,436	5,343
11	REIT資産保管受託残高	181,637	184,016	2,379
12	投資顧問運用残高	8,015	8,190	175
13	私募ファンド	5,110	5,285	175
14	公募不動産投信	2,905	2,905	-

不動産仲介等手数料の推移



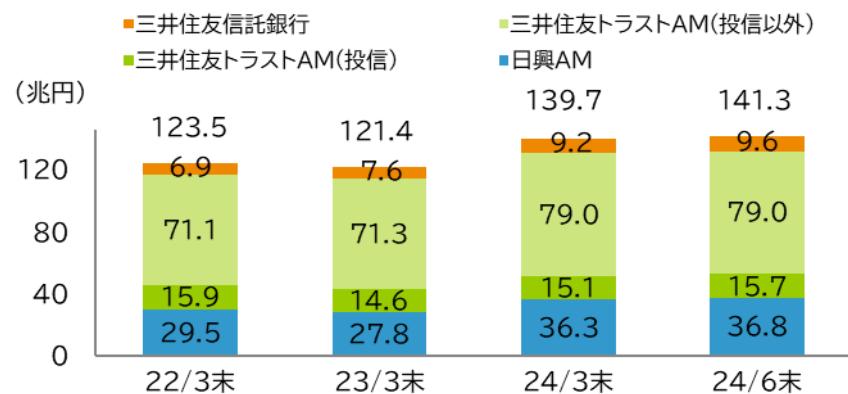
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に24/3末比+1.5兆円の141兆円
- 新NISAに伴う投信への資金流入に加え時価影響により、国内の資産管理残高は4.3兆円増加

資産運用残高の状況

(兆円)		24/3末	24/6末	増減
1	資産運用残高	139.7	141.3	1.5
2	三井住友信託銀行(*1)	9.2	9.6	0.4
3	うちプライベートアセット	6.8	7.2	0.4
4	三井住友トラストAM	94.2	94.7	0.5
5	日興AM	36.3	36.8	0.5

(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く



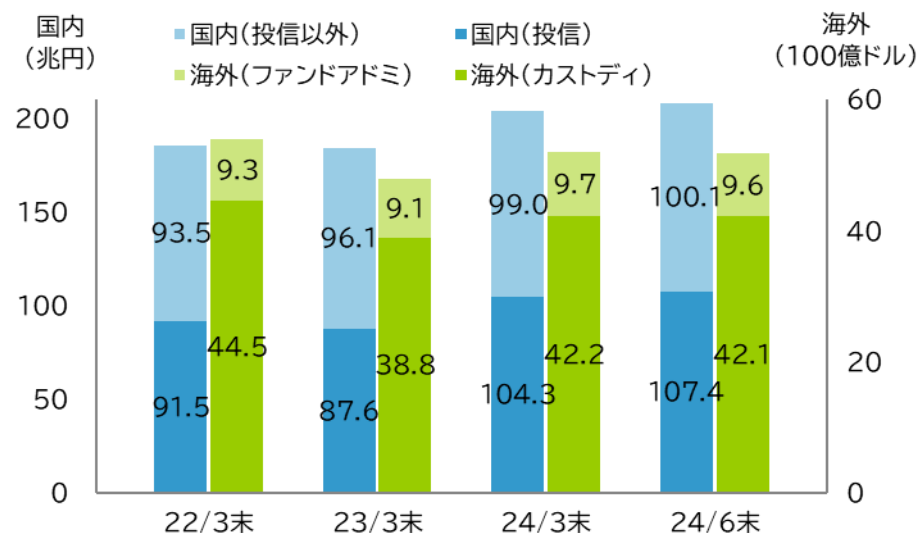
ドル/円	122.38	133.54	151.42	161.14
TOPIX	1,946.40	2,003.50	2,768.62	2,809.63

資産管理残高の状況

(兆円)		24/3末	24/6末	増減
[国内]				
6	投信(*2)	104.3	107.4	3.1
7	投信以外(*2)	99.0	100.1	1.1
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ(*3)	42.2	42.1	△ 0.1
9	ファンドアドミ	9.7	9.6	△ 0.1

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人向け:新規実行額および貸出残高は減少基調。24年度も貸出採算を重視した取組方針を継続
- 法人向け:貸出総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度		増減
		1Q	1Q	
1	個人ローン実行額	1,908	1,740	△ 168
2	うち住宅ローン実行額	1,732	1,499	△ 233

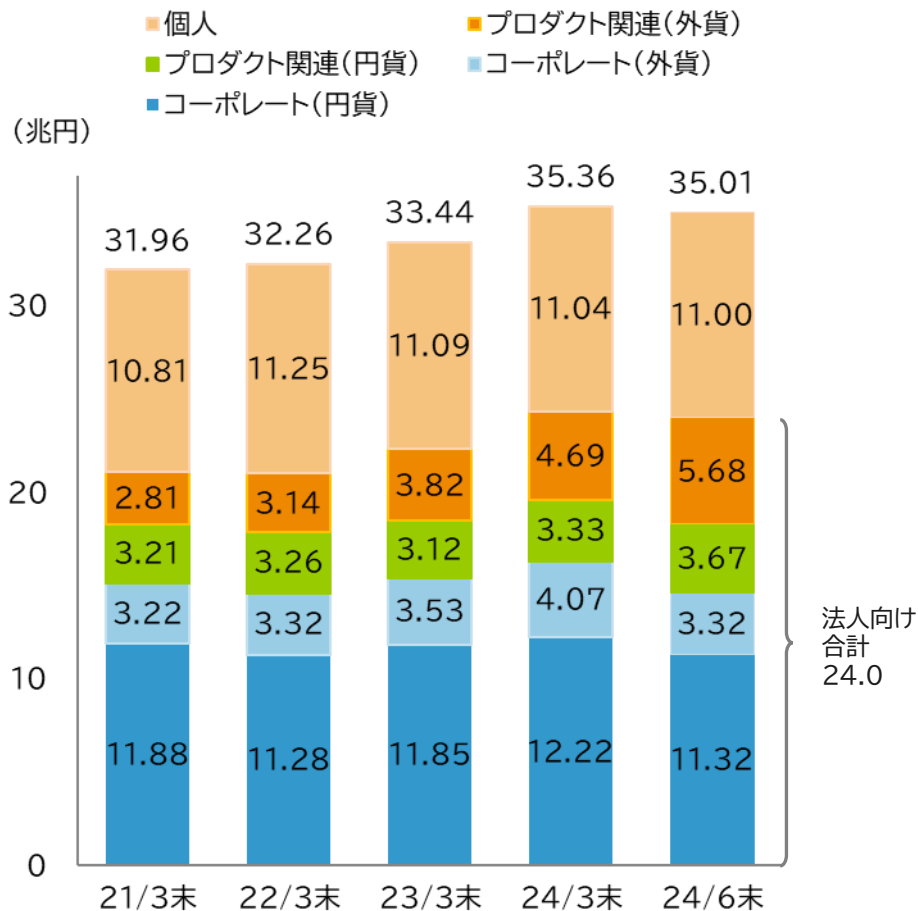
(億円)		24/3末		増減
		24/3末	24/6末	
3	個人ローン残高	110,406	110,037	△ 369
4	うち住宅ローン残高	103,902	103,494	△ 408

法人向け

(億円)		24/3末		増減 (*2)
		24/3末	24/6末	
5	コーポレート(円貨)	122,222	113,236	△ 8,985
6	コーポレート(外貨)	40,702	33,288	△ 7,414
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	36,763	3,441
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	56,868	9,885
9	法人与信残高 (*1)	243,229	240,157	△ 3,072
10	うちプロダクト関連	80,304	93,631	13,327

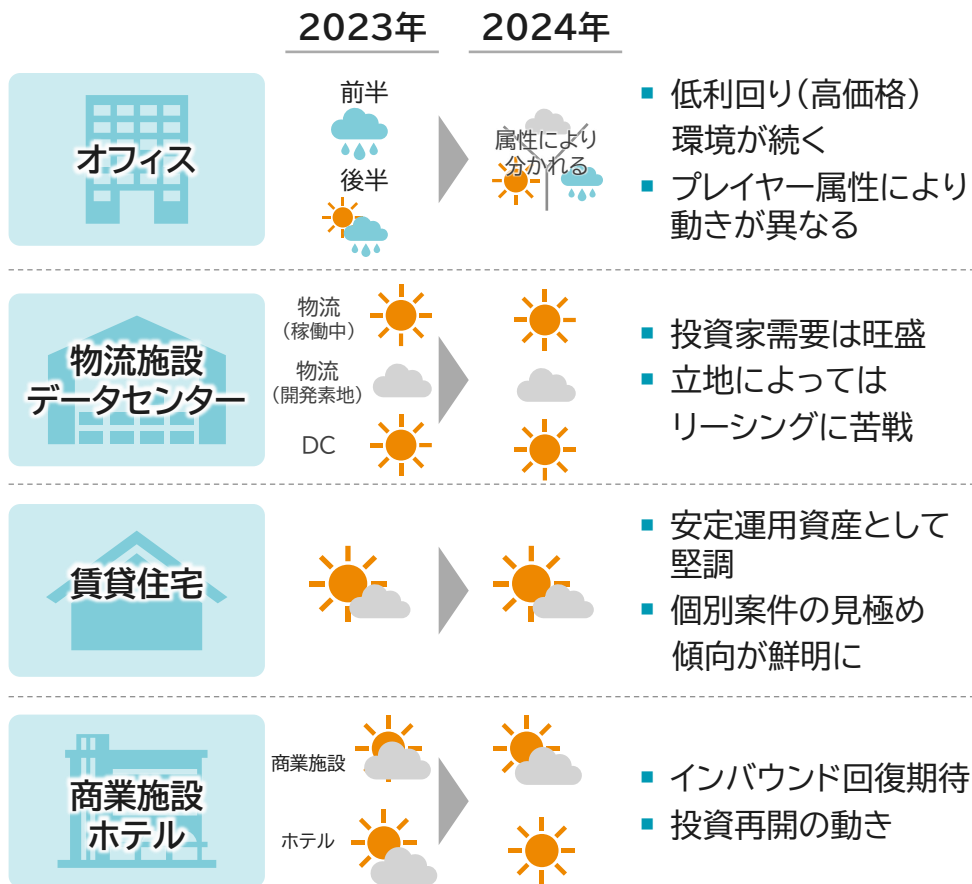
(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):24/6末 6,309億円
 (*2) 為替影響:コーポレート(外貨)約2,000億円、プロダクト(外貨)約3,500億円
 24年度より、一部区分変更を実施。
 区分変更影響(コーポレート→プロダクト):円貨約3,900億円、外貨約7,600億円

クレジットポートフォリオの推移



(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向



顧客別動向



- 経営資源の効率化を重視する企業が増加

保有資産の売却、
主要資産の流動化の動き



- グローバルな金利上昇
➡️主力プレイヤーの一部が交代
- 投資姿勢にバラつきが見られる状況



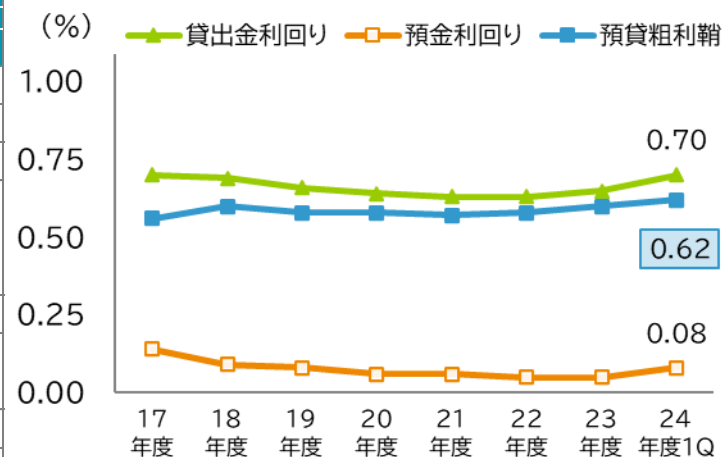
- 優良不動産への投資需要は底堅い
- 分散投資や小口・集団投資のニーズが高い

(参考) 実質的な資金関連の損益(三井住友信託銀行)

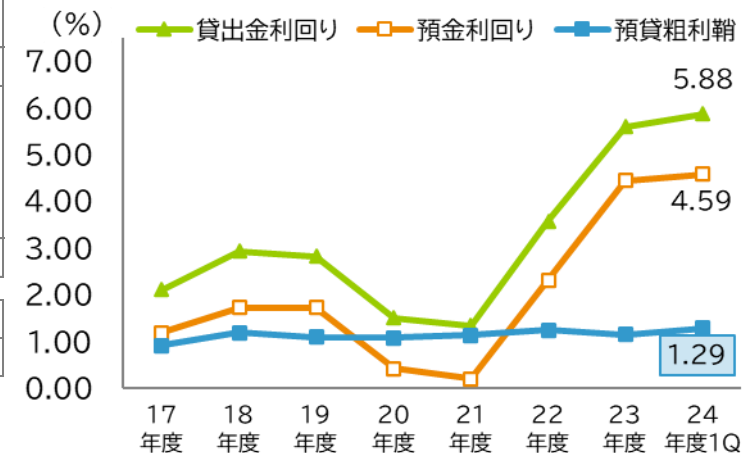
	24年度1Q					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 実質的な資金関連の損益					840	△ 102
2 国内部門					566	△ 170
3 資金運用勘定	50.84	3.26	0.54%	△ 0.16%	689	△ 145
4 うち貸出金	25.30	0.37	0.70%	0.06%	445	47
5 有価証券	4.62	0.84	1.66%	△ 2.77%	191	△ 225
6 スワップ受け	---	---	---	---	0	0
7 資金調達勘定	50.11	3.23	0.13%	0.01%	△ 165	△ 16
8 うち預金	29.95	1.30	0.08%	0.03%	△ 64	△ 26
9 信託勘定借	4.03	△ 0.34	0.45%	△ 0.02%	△ 46	5
10 合同信託報酬					42	△ 9
11 国際部門					274	68
12 資金運用勘定	21.73	4.73	4.16%	0.07%	2,254	522
13 うち貸出金	8.49	1.08	5.88%	0.60%	1,244	272
14 預け金	2.21	△ 0.44	5.12%	0.57%	282	△ 18
15 有価証券	4.76	1.61	5.42%	0.70%	643	273
16 資金調達勘定	21.45	4.49	5.74%	0.55%	△ 3,071	△ 881
17 うち預金	7.26	0.59	4.59%	0.44%	△ 833	△ 144
18 NCD・USCP	9.19	2.28	5.19%	0.45%	△ 1,189	△ 374
19 債券レポ	2.32	1.30	5.53%	0.32%	△ 320	△ 188
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 423	△ 84
21 外貨余資運用益					1,090	428
22 国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.62%	0.03%	381	21
23 国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.29%	0.16%	411	127

(*) 子会社等配当(23/1Q 410億円、24/1Q 158億円、増減:△251億円)を含む
 なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(参考) 円貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

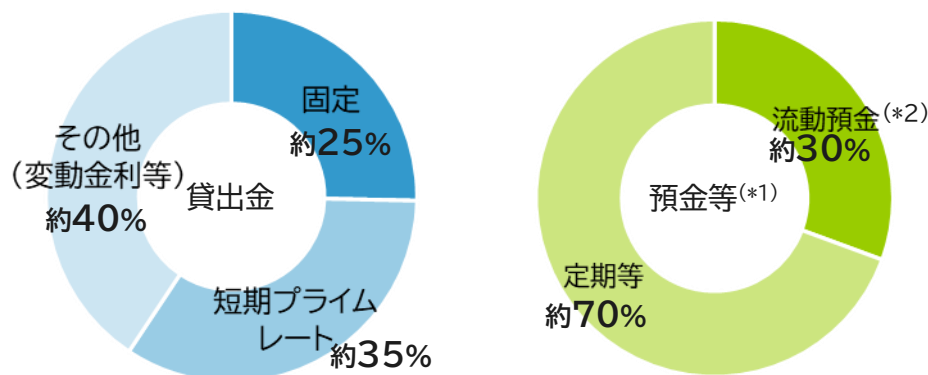
- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(24年6月末基準)



(*)1 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
 (*2) 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(24年6月末基準)



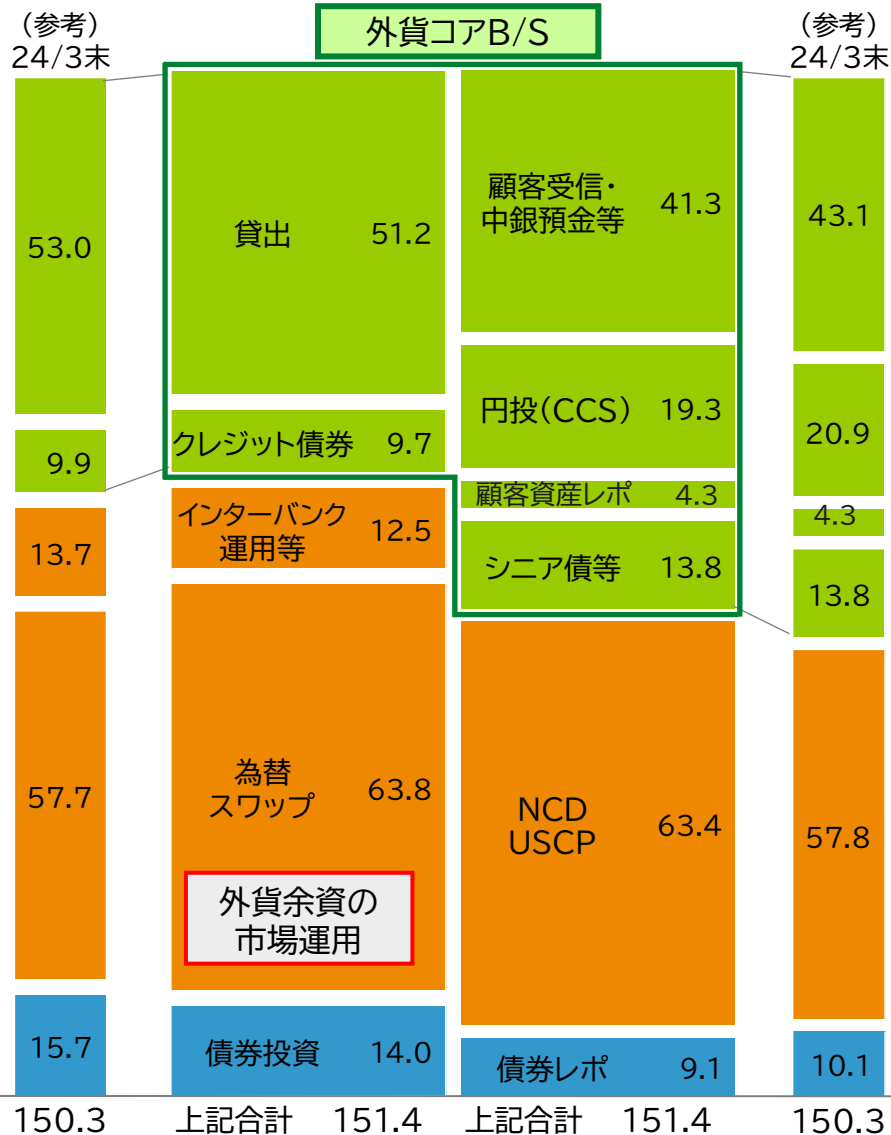
金利影響(試算ベース、24年5月時点)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約150億円以上	+ 約350億円以上/年間
内訳 前提	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受与信関連 +約100億円 <ul style="list-style-type: none"> うち個人 +約60億円 うち法人 +約40億円 ■ ALM関連 +約50億円以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前提 政策金利が25年度に10bp→50bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提: 1兆円を+50bpで運用)

(参考) 外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(24/6末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

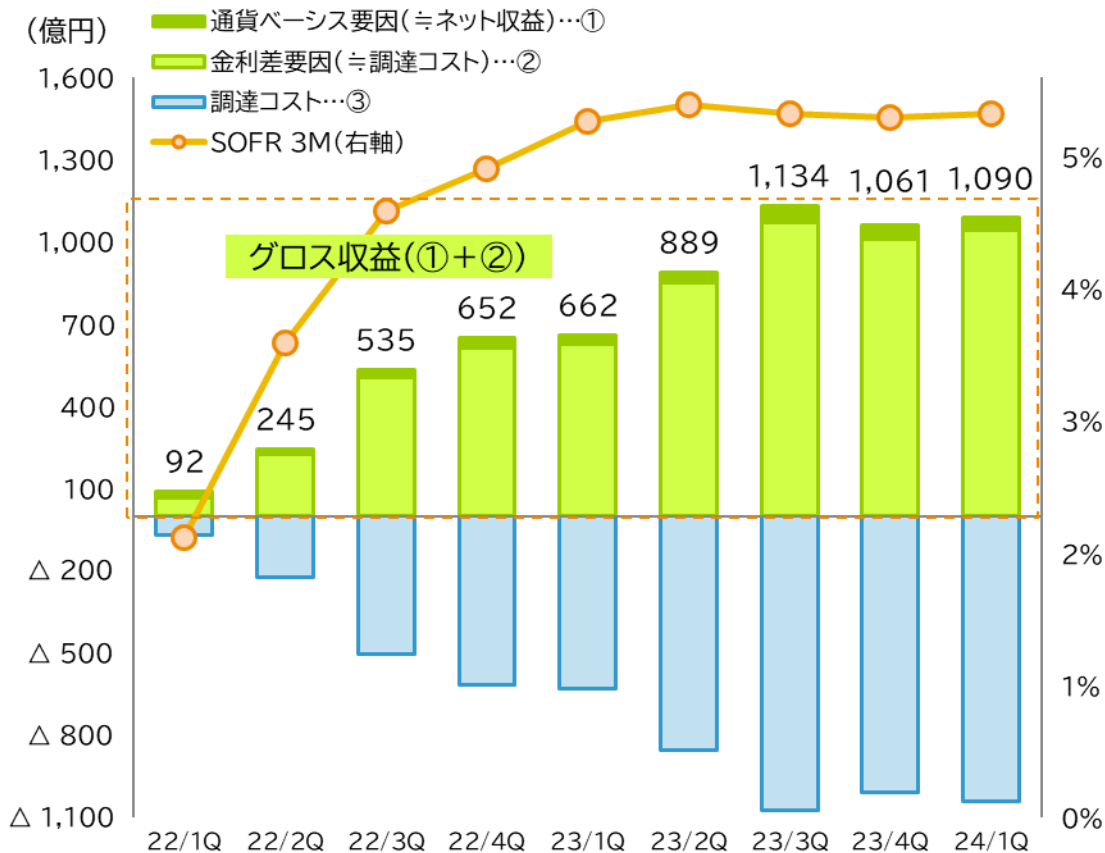
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



(参考) 外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



【運用】為替スワップ

その他
業務利益

<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
円金利がゼロ近傍で推移する
現在の環境下では
「金利差≒BSBY(*1)」

ネットゼロ

【調達】主にNCD・USCP

資金
関連利益

<調達コスト>
運用原資の調達コストは概ね
BSBYフラット水準

(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安によるリスク・アセット増加を主因に24/3末比0.10ポイント下落の11.25%
バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、24/3末比横ばいの10.2%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)](*1)		24/3末	24/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.64%	13.30%	△ 0.34%
2	Tier1比率	12.55%	12.42%	△ 0.13%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.25%	△ 0.10%
4	総自己資本	32,389	32,284	△ 104
5	Tier1資本	29,788	30,167	378
6	普通株式等Tier1資本	26,943	27,318	375
7	基礎項目	30,675	31,270	595
8	うちその他の包括利益累計額(*2)	5,399	5,359	△ 39
9	調整項目	△ 3,731	△ 3,952	△ 220
10	その他Tier1資本	2,844	2,848	3
11	Tier2資本	2,600	2,117	△ 482
12	リスク・アセット	237,310	242,737	5,427
13	信用リスク	213,723	217,686	3,963
14	マーケット・リスク	10,062	11,526	1,464
15	オペレーショナル・リスク	13,524	13,524	-
16	フロア調整	-	-	-

(*1) 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

(*2) うちその他の包括利益累計額(24/6末) 4,541億円(24/3末比△235億円)

(*3) 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本:+375億円

・純利益:+666億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):△212億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク:+3,963億円

・円安による外貨建て資産(円換算額)の増加:約+4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		24/6末	24/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率(*1)	5.23%	△ 0.02%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.88%)	(0.01%)
19	Tier1資本の額	30,167	378
20	総エクスポージャーの額	575,990	9,458
21	(日銀預け金を算入する場合)	(776,372)	(6,994)
22	流動性カバレッジ比率(*3)	158.4%	△ 12.1%
23	適格流動資産の額	215,437	3,039
24	純資金流出額	136,008	11,451